

ネット事業 民営化の理由は

総務省答申受け 負担軽減を



みやがわ のりみつ 議員 宮川 徳光

これにより、他の同程度の自治体と比較して早期に高速通信回線による大容量データ活用の種々のサービスを低料金で加入者に利用頂いている。

しかしながら、今後は設備の老朽化に伴う更新費用や、通信技術の進化に応じた高度な専門知識を有する一般行政職員の確保が難しくなることが予測される。

問 先だって10月5日付の「令和6年度よりIWKインターネットの運営事業者が変わります」とした関係者へのお知らせを受けて、事業形態変更の理由、また、これによる雇用面や事業内容の変更について問う。

答 村越 情報防災課長

インターネット事業については、都市部との情報格差解消を目的に、平成23年度より公設公営により展開してきた。

インターネット事業に入力、今から必要な対策を講じていくべきだとの答申があった。これらにより、民営化への検討を重ねてきた結

果、設備整備などの財政面、職員等の人的な課題などの解消に向け、公設民営による運営への変更とした。
これはインターネット関連のみの民営化なので、その他のIWK関連事業内容や雇用面などの変更は、ほとんどない。



矢印先の建物1階にネット関連の事務所が入る。右側には入野小学校などに通じる歩道橋が（令和6年1月上旬、入野本村）

住環境改善

入野松原支障木伐採の現況は 要望を受けて随時の計画中

こうした状況下、今年度の地区からの要望や、それを受けての伐採計画の現況を問う。



左は、平成25年に松原再生とした支障木伐採直後。上は、その後植えられて順調に生育している松たち（令和6年1月6日、新町）

問 昨年9月定例会にて、平成24年度当時、入野県立自然公園と境界を接する浜の宮、新町、万行の3地区の区長連名で公園の支障木伐採の要望があり、翌年に新町地区に接する支障木を伐採して松の苗木が植えられた。

その他の地区についても、順次、同様の作業を行うとのことだったが、以後は大きな動きが見られないままとなっている。

答 今西 海洋森林課長

当該公園は、防風、塩害対策の保安林であり、また、住家や倉庫、畑などが多数隣接しているため、現地での伐採作業が容易ではなく、その結果、樹木が大木化し、隣接する住家や、農地作物へ悪影響を及ぼしていることは、承知している。

本年度の要望等については、入野松原保全推進協議会の話、また、現在、万行地区の支障木伐採の要望があり、四万十森林



管理署が、要望箇所の支障木伐採を随時進めていく計画とのこと。

来年度以降については、以前から対応の出来ていない地元要望箇所の整理や、再度の現地状況の確認なども含め、地元からの声を反映し、国、県、町の3者が全体情報を共有して、住環境の改善に向けた取り組みを進める。